



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社財務部門長 (氏名) 天野 高明 TEL (03) 5402-3132
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,667	1.5	910	△12.2	814	△9.3	443	△11.3
18年9月中間期	22,322	1.2	1,037	△9.0	898	△9.0	500	△29.3
19年3月期	45,552	—	2,116	—	1,820	—	1,033	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	45	—	—
18年9月中間期	11	77	—	—
19年3月期	24	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 7百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	49,197	12,882	26.1	303	14			
18年9月中間期	48,961	12,494	25.4	293	78			
19年3月期	49,022	13,114	26.7	308	49			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,860百万円 18年9月中間期 12,466百万円 19年3月期 13,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△473	△677	833	2,282				
18年9月中間期	1,113	△445	126	2,613				
19年3月期	2,848	△865	△1,296	2,560				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	6 00
20年3月期(予想)	—	6 00	6 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,700	0.3	2,000	△5.5	1,800	△1.1	1,000	△3.2	23	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 42,523,735株 18年9月中間期 42,523,735株 19年3月期 42,523,735株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 99,035株 18年9月中間期 89,593株 19年3月期 93,289株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,438	0.5	639	△8.5	622	△10.3	364	△10.1
18年9月中間期	16,351	△0.1	698	△14.1	693	△10.7	404	△33.3
19年3月期	33,280	—	1,566	—	1,573	—	907	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	57
18年9月中間期	9	53
19年3月期	21	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	43,334		12,551		29.0	295	84	
18年9月中間期	45,154		12,607		27.9	297	09	
19年3月期	44,709		12,958		29.0	305	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期12,551百万円 18年9月中間期12,607百万円 19年3月期12,958百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	33,000	△0.8	1,400	△10.6	1,400	△11.0	800	△11.8	18	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想（平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）の数値から修正しております。詳細につきましては、4ページ「通期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計年度の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高の更なる進行、米国経済の減速懸念など先行き不安要因があるものの、企業収益の改善により設備投資や雇用情勢に改善がみられ、景気は総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油・原材料価格高騰が、引き続き収益圧迫要因となりました。販売価格への転嫁が厳しい環境下、原材料の価格高騰を吸収すべく収益改善への取り組みを強力に進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は22,667百万円(前中間期比1.5%増)、営業利益は910百万円(前中間期比12.2%減)、経常利益は814百万円(前中間期比9.3%減)、中間純利益は443百万円(前中間期比11.3%減)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年中間期		平成19年中間期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	22,322	100.0	22,667	100.0	345	1.5
営業利益	1,037	4.6	910	4.0	△127	△12.2
経常利益	898	4.0	814	3.6	△84	△9.3
中間純利益	500	2.2	443	2.0	△57	△11.3

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成18年中間期		平成19年中間期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	16,351	100.0	16,438	100.0	87	0.5
営業利益	698	4.3	639	3.9	△59	△8.5
経常利益	693	4.3	622	3.8	△71	△10.3
中間純利益	404	2.5	364	2.2	△40	△10.1

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

情報関連部門では、主力のプリンターリボンで熱転写リボンが堅調に推移し、特に海外向け熱転写リボンが増収となり、採算性も好転いたしました。またFFC（ファインフィルムコーティング）において印刷用途のフィルムが増収、名刺・ハガキプリントシステムやビジネスフォーム事業は減収になりましたが、総じてこの部門は増収となりました。

出版・文具紙製品関連部門では、ビニールペーパーやオレフィンフィルム等の文具用製品は堅調に推移し増収となりましたが、書籍出版表紙材においてはますます低価格品に移行し、布クロス・紙クロスともこの影響を受け減収となりました。

また、その他の部門では、食品包材・蓋材等は受注堅調で増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,763百万円(前中間期比2.2%増)、営業利益は701百万円(前中間期比16.3%減)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、建築基準法改正による建築確認の遅れなどにより、新設住宅着工件数が減少したために、壁装材が減収となりました。床材ではイベント用フローカーペットが微増収となりましたが、この部門は減収となりました。

車輻・工業用途関連部門は、脱臭など機能性不織布フィルター・自動車用内装材関連が減少しましたが、工業用途分野ではフレキシブルコンテナなどの重布やレザー製品が堅調に推移し、この部門は増収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、医療用パップ剤用フィルム加工が増収、ファンシー商品におきましても堅調に推移いたしました。

当セグメントは、原材料価格アップの影響が大きいものの販売価格への転嫁が難しく、引き続きコストダウン活動を推進しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,256百万円（前中間期比1.0%増）、営業利益は518百万円（前中間期比8.7%増）となりました。

②通期の見通し

下半期の我が国経済につきましては、景気は民間需要に支えられ穏やかな回復が続くものと見込まれますが、米国経済の減速や原油・原材料価格の動向など懸念され、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当社グループといたしましては長年培ってきた営業力と技術力をさらに高めて既存事業を強化し、特徴ある製品の開発・育成に努めるとともにコスト競争力を高め、事業基盤強化を目指してまいります。また、原材料の高騰に対しましては多様な原料供給元の確保に努めるなど事業伸長に努力してまいります。

これらにより、通期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	45,552	100.0	45,700	100.0	148	0.3
営業利益	2,116	4.6	2,000	4.4	△116	△5.5
経常利益	1,820	4.0	1,800	3.9	△20	△1.1
当期純利益	1,033	2.2	1,000	2.2	△33	△3.2

(単独)

(単位：百万円)

区分	平成9年3月期		平成20年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
売上高	33,280	100.0	33,000	100.0	△280	△0.8
営業利益	1,566	4.7	1,400	4.2	△166	△10.6
経常利益	1,573	4.7	1,400	4.2	△173	△11.0
当期純利益	907	2.7	800	2.4	△107	△11.8

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は49,197百万円（前年同期比236百万円増）、負債の部合計は36,314百万円（前年同期比152百万円減）、純資産の部の合計は12,882百万円（前年同期比388百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は26.1%（前中間連結会計期間末は25.4%、前連結会計年度末26.7%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの支出473百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出677百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入833百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,282百万円と前連結会計年度末と比べて278百万円（10.8%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益833百万円、減価償却費554百万円、たな卸資産の減少62百万円等に対して、売上債権の増加1,121百万円、仕入債務の減少140百万円等により473百万円の支出となり、前年同期と比べて1,586百万円（前年同期1,113百万円の流入）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、投資有価証券の売却による収入33百万円等に対し有形固定資産の取得による支出356百万円、投資有価証券の取得による支出431百万円等をあわせて677百万円の支出となり、前年同期と比べて232百万円（52.2%）の流出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フロー（流入）は、長期借入金の純減による支出625百万円、配当金の支払255百万円、社債の償還125百万円に対し、短期借入金の純増による収入1,700百万円、有価証券消費貸借契約による収入139百万円等をあわせて833百万円の収入となり、前年同期と比べて707百万円の大幅な流入の増加となりました。

（単位：百万円）

	平成18年中間期	平成19年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	△473	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△677	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	833	707
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	39	30
現金及び現金同等物の増加額（減少：△）	804	△278	△1,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,809	2,560	751
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,613	2,282	△331
借入金・社債等の中間期末残高	15,279	14,805	△474

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	23.3%	25.4%	26.1%	26.2%	26.7%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.5%	29.0%	22.2%	38.5%	25.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.6年	6.9年	—	5.5年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.5倍	6.5倍	—	8.1倍	8.7倍

- (注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 6. 中間期でのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業活動キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。
 7. 平成19年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輻用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、借入金13,555百万円、社債1,250百万円、合わせて14,805百万円の有利子負債があります。前連結会計年度末より994百万円増加しており、総資産に占める有利子負債の比率は30.1%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。収益の変動に係わらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は5,959百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 公的規制

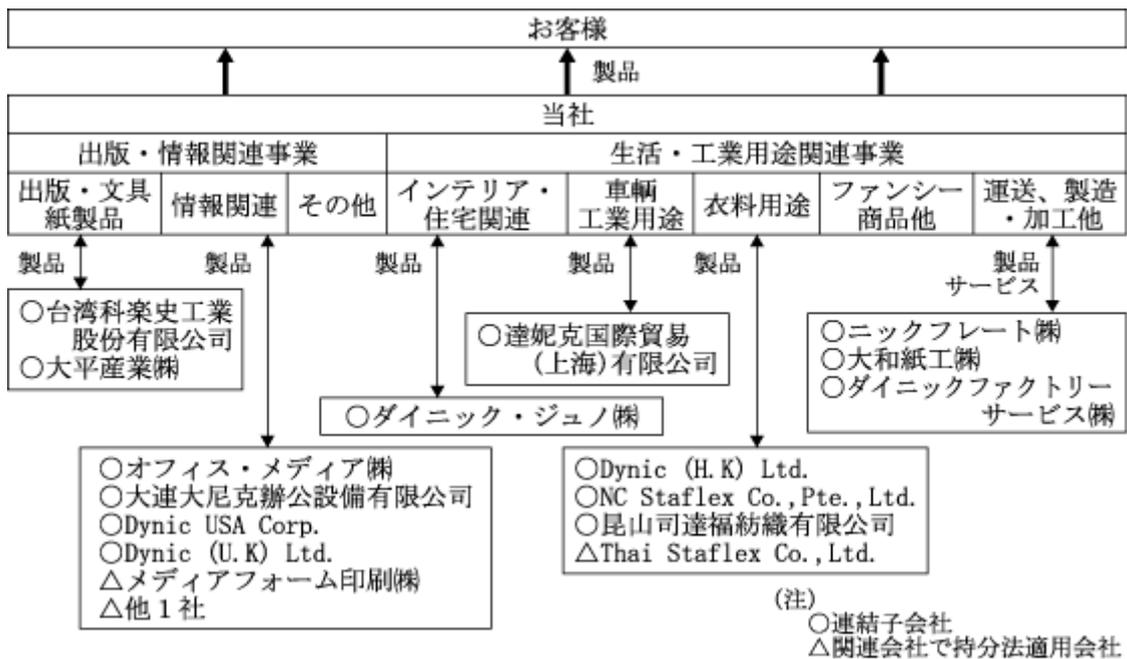
当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業		
出版・文具紙製品関連	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 <主な関係会社>	
情報関連	当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平産業（株） 銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売 <主な関係会社>	
その他	当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、 大連大尼克辦公設備有限公司、D y n i c U S A C o r p .、 D y n i c (U . K) L t d . 容器密封用アルミ箔、複合フィルムの製造販売 <主な関係会社>	
生活・工業用途関連事業		
インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売 <主な関係会社>	
車輻工業用途関連	当社、ダイニック・ジュノ（株） 産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売 <主な関係会社>	
衣料用途関連	当社、達妮克国際貿易（上海）有限公司 接着芯地、不織布等の製造販売 <主な関係会社>	
ファンシー商品他	当社、NC S t a f l e x C o . , P t e . , L t d .、 D y n i c (H . K) L t d .、 昆山司達福紡織有限公司、 T h a i S t a f l e x C o . , L t d . キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 <主な関係会社>	
運送、製造・加工他	当社 保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 <主な関係会社>	
	大和紙工（株）、ニックフレート（株）、 ダイニックファクトリーサービス（株）	



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の採算化による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは回復が期待されるものの、米国やアジアの景気の減退懸念や、原油価格の高騰の影響を含め、先行きには不透明感があり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。これに対処するため当社グループといたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

具体的にはお客様のニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで価値を創造し、売上高の維持・拡大に努めます。また、設備投資については対象を厳選し、総額を抑制しつつ収益が期待できる分野に重点投資を行ってまいります。

今後も、国内・海外を含めましてグループの総力をあげて、業容の拡大と収益力の向上・強化を図り、企業価値の向上を目指して事業運営に当たってまいります。

さらに、お客様の視点にたち、商品説明責任を果たし、リスク管理、コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンスの強化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			2,678,988		2,332,955		2,635,652	
2. 受取手形及び売掛金	※8		10,679,191		12,047,120		10,863,080	
3. たな卸資産			7,185,369		7,489,888		7,525,205	
4. 繰延税金資産			344,477		362,437		383,638	
5. その他			677,304		466,237		420,087	
貸倒引当金			△156,728		△161,734		△137,237	
流動資産合計			21,408,601	43.7	22,536,903	45.8	21,690,425	44.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	14,070,299		14,292,804		14,174,828		
減価償却累計額		9,090,275	4,980,024	9,465,352	4,827,452	9,286,733	4,888,095	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	22,970,733		23,244,806		23,153,366		
減価償却累計額		20,145,333	2,825,400	20,647,976	2,596,830	20,376,550	2,776,816	
(3) 工具器具及び備品	※1	2,618,629		2,697,179		2,666,073		
減価償却累計額		2,274,301	344,328	2,361,157	336,022	2,311,601	354,472	
(4) 土地	※1		11,758,340		11,833,719		11,771,706	
(5) 建設仮勘定			123,067		108,076		25,200	
有形固定資産合計			20,031,159	40.9	19,702,099	40.1	19,816,289	40.4
2. 無形固定資産								
(1) 施設利用権等		99,638		97,787		100,623		
(2) のれん		23,377	123,015	18,635	116,422	22,296	122,919	0.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,6	6,483,712		5,958,786		6,423,394		
(2) 繰延税金資産		81,640		124,434		132,953		
(3) その他		980,488		914,778		993,309		
貸倒引当金		△148,023	7,397,817	△156,922	6,841,076	△156,922	7,392,734	15.1
固定資産合計			27,551,991	56.3	26,659,597	54.2	27,331,942	55.8
資産合計			48,960,592	100.0	49,196,500	100.0	49,022,367	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※8	9,775,896		10,195,921		10,297,591	
2. 短期借入金	※1	7,493,314		8,532,349		6,889,306	
3. 一年以内償還予定 の社債	※1	1,350,000		1,250,000		1,250,000	
4. 未払法人税等		417,491		379,593		495,718	
5. 預り金		2,550,018		106,541		—	
6. 預り担保金	※6	—		2,718,886		2,580,198	
7. 賞与引当金		6,398		5,210		6,849	
8. 役員賞与引当金		14,350		28,845		54,500	
9. 設備関係支払手形	※8	163,131		192,742		129,614	
10. その他	※6,7	1,424,687		1,517,325		1,587,076	
流動負債合計		23,195,285	47.4	24,927,412	50.7	23,290,852	47.5
II 固定負債							
1. 社債	※1	1,250,000		—		125,000	
2. 長期借入金	※1	5,185,969		5,022,990		5,547,038	
3. 繰延税金負債		673,225		156,674		564,968	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,907,294		3,966,682		3,964,075	
6. 役員退職慰労引当金		90,327		138,618		147,514	
7. 環境対策引当金		—		78,600		78,600	
8. その他		446,945		305,975		473,084	
固定負債合計		13,270,819	27.1	11,386,598	23.1	12,617,338	25.7
負債合計		36,466,104	74.5	36,314,010	73.8	35,908,190	73.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,795,651	11.8	5,795,651	11.8	5,795,651	11.8
2. 資本剰余金		944,696	1.9	944,696	1.9	944,696	1.9
3. 利益剰余金		2,400,487	4.9	3,122,746	6.3	2,934,068	6.0
4. 自己株式		△20,917	△0.0	△23,695	△0.0	△22,060	△0.0
株主資本合計		9,119,917	18.6	9,839,398	20.0	9,652,355	19.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,397,506	2.8	723,273	1.5	1,238,689	2.5
2. 繰延ヘッジ損益		△4,028	△0.0	—	—	—	—
3. 土地再評価差額金		2,387,027	4.9	2,387,027	4.8	2,387,027	4.9
4. 為替換算調整勘定		△434,166	△0.9	△89,173	△0.2	△188,902	△0.4
評価・換算差額等合計		3,346,339	6.8	3,021,127	6.1	3,436,814	7.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		28,232	0.1	21,965	0.1	25,008	0.1
純資産合計		12,494,488	25.5	12,882,490	26.2	13,114,177	26.8
負債純資産合計		48,960,592	100.0	49,196,500	100.0	49,022,367	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,321,723	100.0		22,667,473	100.0	45,551,659	100.0	
II 売上原価			17,509,302	78.4		17,882,530	78.9	35,745,508	78.5	
売上総利益			4,812,421	21.6		4,784,943	21.1	9,806,151	21.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,775,865	17.0		3,875,363	17.1	7,690,045	16.9	
営業利益			1,036,556	4.6		909,580	4.0	2,116,106	4.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10,412			13,739		19,619			
2. 受取配当金		36,956			46,520		63,913			
3. 持分法による 投資利益		5,673			7,031		8,727			
4. 賃貸料		86,694			96,780		170,626			
5. 為替差益		11,695			—		14,627			
6. 受取違約金		—			28,500		—			
7. その他		49,454	200,884	0.9	57,954	250,524	1.1	126,707	404,219	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		175,027			166,228		333,283			
2. 退職給付会計基準 変更時差異		38,778			38,778		77,557			
3. その他		125,867	339,672	1.5	140,678	345,684	1.5	289,076	699,916	1.5
経常利益			897,768	4.0		814,420	3.6		1,820,409	4.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			32,777		59,795			
2. 固定資産売却益	※2	2,165			1,443		12,499			
3. 貸倒引当金戻入益		942	3,107	0.0	—	34,220	0.2	—	72,294	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※3	4,527			15,328		48,837			
2. 固定資産売却損	※4	192			168		111			
3. 投資有価証券評価損		1,836			—		1,836			
4. 環境対策引当金 繰入額		—			—		78,600			
5. 減損損失	※5	1,562			—		1,562			
6. その他		—	8,117	0.0	—	15,496	0.1	10,200	141,146	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			892,758	4.0		833,144	3.7		1,751,557	3.8
法人税、住民税 及び事業税		384,238			377,957		821,557			
法人税等調整額		8,053	392,291	1.8	15,554	393,511	1.7	△104,539	717,018	1.6
少数株主利益 (△損失)			794	0.0		△3,628	△0.0		1,285	0.0
中間(当期)純利益			499,673	2.2		443,261	2.0		1,033,254	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,210,555	△18,692	8,932,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△254,641		△254,641
利益処分による役員賞与（注）			△55,100		△55,100
中間純利益			499,673		499,673
自己株式の取得				△2,225	△2,225
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	189,932	△2,225	187,707
平成18年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,400,487	△20,917	9,119,917

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	1,846,289	—	2,387,027	△467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△254,641
利益処分による役員賞与（注）							△55,100
中間純利益							499,673
自己株式の取得							△2,225
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△448,783	△4,028	—	33,368	△419,443	398	△419,045
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△448,783	△4,028	—	33,368	△419,443	398	△231,338
平成18年9月30日残高（千円）	1,397,506	△4,028	2,387,027	△434,166	3,346,339	28,232	12,494,488

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,934,068	△22,060	9,652,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△254,583		△254,583
中間純利益			443,261		443,261
自己株式の取得				△1,635	△1,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	188,678	△1,635	187,043
平成19年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	3,122,746	△23,695	9,839,398

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	1,238,689	2,387,027	△188,902	3,436,814	25,008	13,114,177
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△254,583
中間純利益						443,261
自己株式の取得						△1,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△515,416		99,729	△415,687	△3,043	△418,730
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△515,416	—	99,729	△415,687	△3,043	△231,687
平成19年9月30日残高（千円）	723,273	2,387,027	△89,173	3,021,127	21,965	12,882,490

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,210,555	△18,692	8,932,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△254,641		△254,641
利益処分による役員賞与（注）			△55,100		△55,100
当期純利益			1,033,254		1,033,254
自己株式の取得				△3,368	△3,368
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	723,513	△3,368	720,145
平成19年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,934,068	△22,060	9,652,355

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	1,846,289	2,387,027	△467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△254,641
利益処分による役員賞与（注）						△55,100
当期純利益						1,033,254
自己株式の取得						△3,368
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△607,600	—	278,632	△328,968	△2,826	△331,794
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△607,600	—	278,632	△328,968	△2,826	388,351
平成19年3月31日残高（千円）	1,238,689	2,387,027	△188,902	3,436,814	25,008	13,114,177

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		892,758	833,144	1,751,557
減価償却費		494,464	554,145	1,023,923
その他の償却額		2,425	2,143	4,876
減損損失		1,562	—	1,562
のれん償却額		3,403	3,661	7,064
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△25,655	54,500
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		29,114	2,607	85,895
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△85,046	△8,896	△27,859
貸倒引当金の増減額		△4,242	20,323	△21,476
環境対策引当金の増減額 (減少:△)		—	—	78,600
受取利息及び配当金		△47,368	△60,259	△83,532
支払利息		175,027	166,228	333,283
為替差損益		△2,289	5,191	△1,684
持分法による投資利益		△5,673	△7,031	△8,727
投資有価証券売却益		—	△32,777	△59,795
投資有価証券評価損		1,836	—	1,836
有形固定資産売却損益		△1,973	△1,275	△12,388
有形固定資産処分損		4,527	15,328	48,837
売上債権の増減額(増加:△)		△392,627	△1,120,584	△436,370
たな卸資産の増減額(増加:△)		△119,208	61,690	△323,944
仕入債務の増減額(減少:△)		834,658	△139,889	1,242,405
未払消費税等の増減額 (減少:△)		19,878	△10,912	41,277
役員賞与支払額		△55,100	—	△55,100
債権信託受益権の減少額		29,237	—	192,167
その他の営業活動		△73,700	△177,125	82,707
小計		1,701,663	80,057	3,919,614
利息及び配当金の受取額		70,707	73,101	87,655
利息の支払額		△170,411	△159,503	△325,997
法人税等の支払額		△488,502	△466,757	△833,735
営業活動による キャッシュ・フロー		1,113,457	△473,102	2,847,537

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		22,721	—	—
定期預金の預入による支出		—	△50,000	△92,729
定期預金の払戻による収入		—	75,002	105,448
有形固定資産の取得による支出		△243,851	△355,660	△533,452
有形固定資産の売却による収入		13,393	3,964	35,696
投資有価証券の取得による支出		△709,149	△430,891	△918,353
投資有価証券の売却による収入		503,589	32,825	584,432
連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△7,186
貸付金の回収による収入		7,498	4,998	17,496
貸付による支出		△725	—	—
その他の投資活動		△38,201	42,741	△56,509
投資活動による キャッシュ・フロー		△444,725	△677,021	△865,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: △)		35,218	1,700,312	△899,872
長期借入による収入		830,000	1,000,000	2,893,388
長期借入金の返済による支出		△1,604,443	△1,624,530	△3,072,626
社債の償還による支出		△125,000	△125,000	△1,350,000
自己株式の取得による支出		△2,225	△1,635	△3,368
配当金の支払額		△254,641	△254,583	△254,641
有価証券消費貸借契約による収入		1,247,434	138,688	1,391,529
財務活動による キャッシュ・フロー		126,343	833,252	△1,295,590
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,977	39,176	63,924
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		804,052	△277,695	750,714
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,809,436	2,560,150	1,809,436
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,613,488	2,282,455	2,560,150

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 大平産業(株) ダイニック・ジュノ(株) 大和紙工(株) ニックフレート(株) オフィス・メディア(株) ダイニックファクトリーサー ビス(株) 台湾科楽史工業股份有限 公司 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd Dynic(H.K)Ltd. Dynic USA Corp. Dynic(U.K)Ltd. 大連大尼克辦公設備有限 公司 昆山司達福紡織有限公司 達妮克國際貿易(上海)有 限公司	(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 大平産業(株) ダイニック・ジュノ(株) 大和紙工(株) ニックフレート(株) オフィス・メディア(株) ダイニックファクトリーサー ビス(株) 台湾科楽史工業股份有限 公司 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd Dynic(H.K)Ltd. Dynic USA Corp. Dynic(U.K)Ltd. 大連大尼克辦公設備有限 公司 昆山司達福紡織有限公司 達妮克國際貿易(上海) 有限公司	(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 大平産業(株) ダイニック・ジュノ(株) 大和紙工(株) ニックフレート(株) オフィス・メディア(株) ダイニックファクトリーサー ビス(株) 台湾科楽史工業股份有限 公司 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd Dynic(H.K)Ltd. Dynic USA Corp. Dynic(U.K)Ltd. 大連大尼克辦公設備有限 公司 昆山司達福紡織有限公司 達妮克國際貿易(上海) 有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷(株) (2) 持分法を適用していない関連 会社1社(株新生商会)は、 中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が 軽微であり、全体としても重 要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しておりま す。 (3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷(株) (2) 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷(株) (2) 持分法を適用していない関連 会社1社(株新生商会)は、 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が 軽微であり、全体としても重 要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しておりま す。 (3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用してお ります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynec USA Corp.の中間決算日は7月31日、大平産業(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynec(H.K)Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynec USA Corp.は決算日は1月31日、大平産業(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynec(H.K)Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ52,277千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,350千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労引当金については、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1579 742 1787"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ 手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ 対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ 手段	ヘッジ 対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ 手段	ヘッジ 対象								
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ取引	長期借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,470,284千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,089,169千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は921,074千円であります。</p> <p>3. —————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. —————</p> <p>2. —————</p> <p>3. 「預り担保金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「預り金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において明瞭表示の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り担保金」の金額は2,436,103千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,394,757 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,826,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,623,079</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299,034 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>984,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,042,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,326,028</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,829,384 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>5,819,179</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,248,563</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,600,000円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,394,757 千円	機械装置及び 運搬具	1,826,161	工具器具及び 備品	33,596	土地	9,368,565	計	14,623,079	建物及び構築物	299,034 千円	土地	984,576	投資有価証券	1,042,418	計	2,326,028	短期借入金	1,829,384 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,819,179	社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,600,000	計	10,248,563	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,224,076 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,697,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>26,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,315,841</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>285,649 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>992,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>591,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,869,985</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,376,534 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>6,378,727</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,005,261</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(250,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,224,076 千円	機械装置及び 運搬具	1,697,008	工具器具及び 備品	26,192	土地	9,368,565	計	14,315,841	建物及び構築物	285,649 千円	土地	992,416	投資有価証券	591,920	計	1,869,985	短期借入金	1,376,534 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,378,727	社債 (1年以内償還 予定分含む)	1,250,000	計	9,005,261	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,293,051 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,812,349</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>30,129</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,504,094</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296,854 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>984,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,018,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,299,190</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>916,212 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>6,686,823</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>1,375,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,978,035</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(375,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,293,051 千円	機械装置及び 運搬具	1,812,349	工具器具及び 備品	30,129	土地	9,368,565	計	14,504,094	建物及び構築物	296,854 千円	土地	984,088	投資有価証券	1,018,248	計	2,299,190	短期借入金	916,212 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,686,823	社債 (1年以内償還 予定分含む)	1,375,000	計	8,978,035
建物及び構築物	3,394,757 千円																																																																															
機械装置及び 運搬具	1,826,161																																																																															
工具器具及び 備品	33,596																																																																															
土地	9,368,565																																																																															
計	14,623,079																																																																															
建物及び構築物	299,034 千円																																																																															
土地	984,576																																																																															
投資有価証券	1,042,418																																																																															
計	2,326,028																																																																															
短期借入金	1,829,384 千円																																																																															
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,819,179																																																																															
社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,600,000																																																																															
計	10,248,563																																																																															
建物及び構築物	3,224,076 千円																																																																															
機械装置及び 運搬具	1,697,008																																																																															
工具器具及び 備品	26,192																																																																															
土地	9,368,565																																																																															
計	14,315,841																																																																															
建物及び構築物	285,649 千円																																																																															
土地	992,416																																																																															
投資有価証券	591,920																																																																															
計	1,869,985																																																																															
短期借入金	1,376,534 千円																																																																															
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,378,727																																																																															
社債 (1年以内償還 予定分含む)	1,250,000																																																																															
計	9,005,261																																																																															
建物及び構築物	3,293,051 千円																																																																															
機械装置及び 運搬具	1,812,349																																																																															
工具器具及び 備品	30,129																																																																															
土地	9,368,565																																																																															
計	14,504,094																																																																															
建物及び構築物	296,854 千円																																																																															
土地	984,088																																																																															
投資有価証券	1,018,248																																																																															
計	2,299,190																																																																															
短期借入金	916,212 千円																																																																															
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,686,823																																																																															
社債 (1年以内償還 予定分含む)	1,375,000																																																																															
計	8,978,035																																																																															
<p>※2 圧縮記帳について 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,400千円</td> </tr> </table>	機械装置	5,400千円	<p>※2 圧縮記帳について 同左</p>	<p>※2 圧縮記帳について 同左</p>																																																																												
機械装置	5,400千円																																																																															
<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境 保全公社(注) 97,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円の中の提出会社負担額であります。</p>	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境 保全公社(注) 82,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額574,000千円の中の提出会社負担額であります。</p>	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境 保全公社(注) 82,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額574,000千円の中の提出会社負担額であります。</p>																																																																														
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 譲渡高 36,949千円 受取手形割引高 2,102,105千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 譲渡高 16,170千円 受取手形割引高 2,271,811千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 譲渡高 16,684千円 受取手形割引高 2,621,914千円</p>																																																																														
<p>5 債権流動化による手形譲渡高 2,304,860千円</p>	<p>5 債権流動化による手形譲渡高 1,099,837千円</p>	<p>5 債権流動化による手形譲渡高 2,314,545千円</p>																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,091,288千円が含まれております。</p>	<p>※6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,523,540千円が含まれております。</p>	<p>※6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,078,292千円が含まれております。</p>																		
<p>※7 消費税等の処理について 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※7 消費税等の処理について 同左</p>	<p>—————</p>																		
<p>※8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において当社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">776,240千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	87,357千円	支払手形	776,240千円	設備関係支払手形	9,012千円	<p>※8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において当社及び連結子会社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">337,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">902,783千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> </table>	受取手形	337,288千円	支払手形	902,783千円	設備関係支払手形	1,536千円	<p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度において連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">990,024千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,965千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,211千円	支払手形	990,024千円	設備関係支払手形	19,965千円
受取手形	87,357千円																			
支払手形	776,240千円																			
設備関係支払手形	9,012千円																			
受取手形	337,288千円																			
支払手形	902,783千円																			
設備関係支払手形	1,536千円																			
受取手形	59,211千円																			
支払手形	990,024千円																			
設備関係支払手形	19,965千円																			
<p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社（オフィス・メディア(株)、NC Staflex Co., Pte,Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,622,340千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,482</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,588,858</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,622,340千円	借入実行残高	33,482	差引額	1,588,858	<p>9 —————</p>	<p>9 —————</p>												
当座貸越限度額	1,622,340千円																			
借入実行残高	33,482																			
差引額	1,588,858																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 賞与引当金</td> <td>1,362 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>79,685</td> </tr> <tr> <td>3. 役員退職慰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労金引当金</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 減価償却費</td> <td>38,194</td> </tr> <tr> <td>5. 発送配達費</td> <td>866,633</td> </tr> <tr> <td>6. 給料・手当</td> <td>1,076,917</td> </tr> <tr> <td>7. 研究開発費</td> <td>114,885</td> </tr> <tr> <td>8. 賃借料</td> <td>242,202</td> </tr> </table>	1. 賞与引当金	1,362 千円	繰入額		2. 退職給付費用	79,685	3. 役員退職慰		労金引当金	15,660	繰入額		4. 減価償却費	38,194	5. 発送配達費	866,633	6. 給料・手当	1,076,917	7. 研究開発費	114,885	8. 賃借料	242,202	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 賞与引当金</td> <td>811 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 役員賞与</td> <td>28,845</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>73,488</td> </tr> <tr> <td>4. 役員退職慰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労金引当金</td> <td>25,146</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金</td> <td>22,877</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td> <td>37,617</td> </tr> <tr> <td>7. 発送配達費</td> <td>816,096</td> </tr> <tr> <td>8. 給料・手当</td> <td>1,086,583</td> </tr> <tr> <td>9. 研究開発費</td> <td>120,957</td> </tr> <tr> <td>10. 賃借料</td> <td>245,581</td> </tr> </table>	1. 賞与引当金	811 千円	繰入額		2. 役員賞与	28,845	引当金繰入額		3. 退職給付費用	73,488	4. 役員退職慰		労金引当金	25,146	繰入額		5. 貸倒引当金	22,877	繰入額		6. 減価償却費	37,617	7. 発送配達費	816,096	8. 給料・手当	1,086,583	9. 研究開発費	120,957	10. 賃借料	245,581	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 賞与引当金</td> <td>3,988 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 役員賞与</td> <td>54,500</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>143,740</td> </tr> <tr> <td>4. 役員退職慰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労金引当金</td> <td>47,756</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金</td> <td>17,076</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td> <td>78,275</td> </tr> <tr> <td>7. 発送配達費</td> <td>1,733,436</td> </tr> <tr> <td>8. 給料・手当</td> <td>2,356,747</td> </tr> <tr> <td>9. 研究開発費</td> <td>228,627</td> </tr> <tr> <td>10. 賃借料</td> <td>486,335</td> </tr> </table>	1. 賞与引当金	3,988 千円	繰入額		2. 役員賞与	54,500	引当金繰入額		3. 退職給付費用	143,740	4. 役員退職慰		労金引当金	47,756	繰入額		5. 貸倒引当金	17,076	繰入額		6. 減価償却費	78,275	7. 発送配達費	1,733,436	8. 給料・手当	2,356,747	9. 研究開発費	228,627	10. 賃借料	486,335
1. 賞与引当金	1,362 千円																																																																																			
繰入額																																																																																				
2. 退職給付費用	79,685																																																																																			
3. 役員退職慰																																																																																				
労金引当金	15,660																																																																																			
繰入額																																																																																				
4. 減価償却費	38,194																																																																																			
5. 発送配達費	866,633																																																																																			
6. 給料・手当	1,076,917																																																																																			
7. 研究開発費	114,885																																																																																			
8. 賃借料	242,202																																																																																			
1. 賞与引当金	811 千円																																																																																			
繰入額																																																																																				
2. 役員賞与	28,845																																																																																			
引当金繰入額																																																																																				
3. 退職給付費用	73,488																																																																																			
4. 役員退職慰																																																																																				
労金引当金	25,146																																																																																			
繰入額																																																																																				
5. 貸倒引当金	22,877																																																																																			
繰入額																																																																																				
6. 減価償却費	37,617																																																																																			
7. 発送配達費	816,096																																																																																			
8. 給料・手当	1,086,583																																																																																			
9. 研究開発費	120,957																																																																																			
10. 賃借料	245,581																																																																																			
1. 賞与引当金	3,988 千円																																																																																			
繰入額																																																																																				
2. 役員賞与	54,500																																																																																			
引当金繰入額																																																																																				
3. 退職給付費用	143,740																																																																																			
4. 役員退職慰																																																																																				
労金引当金	47,756																																																																																			
繰入額																																																																																				
5. 貸倒引当金	17,076																																																																																			
繰入額																																																																																				
6. 減価償却費	78,275																																																																																			
7. 発送配達費	1,733,436																																																																																			
8. 給料・手当	2,356,747																																																																																			
9. 研究開発費	228,627																																																																																			
10. 賃借料	486,335																																																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 建物及び構築物</td> <td>1,762 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 機械装置及び運搬具</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,165</td> </tr> </table>	1. 建物及び構築物	1,762 千円	2. 機械装置及び運搬具	403		<hr/>		2,165	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 機械装置及び運搬具</td> <td>1,443 千円</td> </tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	1,443 千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 建物及び構築物</td> <td>1,790 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 機械装置及び運搬具</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>3. 土地</td> <td>8,989</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,499</td> </tr> </table>	1. 建物及び構築物	1,790 千円	2. 機械装置及び運搬具	1,720	3. 土地	8,989		<hr/>		12,499																																																														
1. 建物及び構築物	1,762 千円																																																																																			
2. 機械装置及び運搬具	403																																																																																			
	<hr/>																																																																																			
	2,165																																																																																			
1. 機械装置及び運搬具	1,443 千円																																																																																			
1. 建物及び構築物	1,790 千円																																																																																			
2. 機械装置及び運搬具	1,720																																																																																			
3. 土地	8,989																																																																																			
	<hr/>																																																																																			
	12,499																																																																																			
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 建物及び構築物</td> <td>891 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 機械装置及び運搬具</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>3. 工具器具及び備品</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,527</td> </tr> </table>	1. 建物及び構築物	891 千円	2. 機械装置及び運搬具	2,301	3. 工具器具及び備品	1,335		<hr/>		4,527	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 建物及び構築物</td> <td>1,521 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 機械装置及び運搬具</td> <td>10,386</td> </tr> <tr> <td>3. 工具器具及び備品</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,328</td> </tr> </table>	1. 建物及び構築物	1,521 千円	2. 機械装置及び運搬具	10,386	3. 工具器具及び備品	3,421		<hr/>		15,328	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 建物及び構築物</td> <td>23,111 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 機械装置及び運搬具</td> <td>22,051</td> </tr> <tr> <td>3. 工具器具及び備品</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>48,837</td> </tr> </table>	1. 建物及び構築物	23,111 千円	2. 機械装置及び運搬具	22,051	3. 工具器具及び備品	3,675		<hr/>		48,837																																																				
1. 建物及び構築物	891 千円																																																																																			
2. 機械装置及び運搬具	2,301																																																																																			
3. 工具器具及び備品	1,335																																																																																			
	<hr/>																																																																																			
	4,527																																																																																			
1. 建物及び構築物	1,521 千円																																																																																			
2. 機械装置及び運搬具	10,386																																																																																			
3. 工具器具及び備品	3,421																																																																																			
	<hr/>																																																																																			
	15,328																																																																																			
1. 建物及び構築物	23,111 千円																																																																																			
2. 機械装置及び運搬具	22,051																																																																																			
3. 工具器具及び備品	3,675																																																																																			
	<hr/>																																																																																			
	48,837																																																																																			
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 機械装置及び運搬具</td> <td>192 千円</td> </tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	192 千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 工具器具及び備品</td> <td>168 千円</td> </tr> </table>	1. 工具器具及び備品	168 千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>1. 機械装置及び運搬具</td> <td>111 千円</td> </tr> </table>	1. 機械装置及び運搬具	111 千円																																																																												
1. 機械装置及び運搬具	192 千円																																																																																			
1. 工具器具及び備品	168 千円																																																																																			
1. 機械装置及び運搬具	111 千円																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 376 552 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区他</td> <td>土地</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 376 1388 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区他</td> <td>土地</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,488	6,105	—	89,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,105株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	93,289	5,746	—	99,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,746株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	83,488	9,801	—	93,289

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,801株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,678,988 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △65,500 現金及び現金同等物 2,613,488	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,332,955 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △50,500 現金及び現金同等物 2,282,455	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,635,652 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △75,502 現金及び現金同等物 2,560,150

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,417,256	10,904,467	22,321,723	—	22,321,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,828	242,877	334,705	(334,705)	—
計	11,509,084	11,147,344	22,656,428	(334,705)	22,321,723
営業費用	10,671,426	10,670,696	21,342,122	(56,955)	21,285,167
営業利益	837,658	476,648	1,314,306	(277,750)	1,036,556

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,638,210	11,029,263	22,667,473	—	22,667,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,087	226,607	351,694	(351,694)	—
計	11,763,297	11,255,870	23,019,167	(351,694)	22,667,473
営業費用	11,061,841	10,737,947	21,799,788	(41,895)	21,757,893
営業利益	701,456	517,923	1,219,379	(309,799)	909,580

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,871,980	22,679,679	45,551,659	—	45,551,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,345	483,330	696,675	(696,675)	—
計	23,085,325	23,163,009	46,248,334	(696,075)	45,551,659
営業費用	21,518,352	21,995,281	43,513,633	(78,080)	43,435,553
営業利益	1,566,973	1,167,728	2,734,701	(618,595)	2,116,106

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス、容器密封用アルミ箔、複合フィルム
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連商品、有機EL用水分除去シート
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	300,354	313,684	612,672	提出会社の本社管理部門に係る費用等

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は14,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「出版・情報関連」が23,452千円、「生活・工業用途関連」が28,810千円、「消去又は全社」が15千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,598,261	3,723,462	22,321,723	—	22,321,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117,224	827,784	1,945,008	(1,945,008)	—
計	19,715,485	4,551,246	24,266,731	(1,945,008)	22,321,723
営業費用	18,523,850	4,424,932	22,948,782	(1,663,615)	21,285,167
営業利益	1,191,635	126,314	1,317,949	(281,393)	1,036,556

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,373,650	4,293,823	22,667,473	—	22,667,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,329,254	844,666	2,173,920	(2,173,920)	—
計	19,702,904	5,138,489	24,841,393	(2,173,920)	22,667,473
営業費用	18,537,811	5,033,009	23,570,820	(1,812,927)	21,757,893
営業利益	1,165,093	105,480	1,270,573	(360,993)	909,580

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,782,643	7,769,016	45,551,659	—	45,551,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,286,163	1,799,781	4,085,944	(4,085,944)	—
計	40,068,806	9,568,797	49,637,603	(4,085,944)	45,551,659
営業費用	37,557,394	9,305,374	46,862,768	(3,427,215)	43,435,553
営業利益	2,511,412	263,423	2,774,835	(658,729)	2,116,106

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

ただし、各区分に属する売上高は全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北 米・・・・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・・・・イギリス
 中 国・・・・・・中国
 東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	300,354	313,684	612,672	提出会社の本社管理 部門に係る費用等

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は14,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ロ) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「日本」が52,262千円、「消去又は全社」が15千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,446,686	2,795,165	4,241,851
II 連結売上高（千円）	—	—	22,321,723
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	12.5	19.0

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,511,115	3,168,538	4,679,653
II 連結売上高（千円）	—	—	22,667,473
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.6	14.0	20.6

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	2,954,317	5,884,209	8,838,526
II 連結売上高（千円）	—	—	45,551,659
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	12.9	19.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 293.78円	1株当たり純資産額 303.14円	1株当たり純資産額 308.49円
1株当たり 中間純利益金額 11.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり 中間純利益金額 10.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり 当期純利益金額 24.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	12,494,488	12,882,490	13,114,177
普通株主に係る純資産額(千円)	12,466,256	12,860,525	13,089,169
差額の主な内訳			
少数株主持分	28,232	21,965	25,008
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	90	99	93
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	42,434	42,425	42,431

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	499,673	443,261	1,033,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	499,673	443,261	1,033,254
期中平均株式数(千株)	42,436	42,427	42,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,162,507		697,420		1,187,149		
2. 受取手形		1,111,857		2,023,491		1,068,961		
3. 売掛金		8,133,035		6,547,627		8,089,330		
4. たな卸資産		4,179,527		4,348,281		4,362,053		
5. 繰延税金資産		286,604		278,254		300,388		
6. 未収入金		147,136		147,741		144,901		
7. 関係会社短期貸付金		103,220		1,335		1,506		
8. 債権信託受益権		162,930		—		—		
9. 営業外受取手形		210,489		623,557		298,464		
10. その他		257,575		202,325		137,752		
貸倒引当金		△5,300		△5,300		△5,300		
流動資産合計		15,749,580	34.9	14,864,731	34.3	15,585,204	34.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,492,147		3,323,673		3,393,002		
(2) 機械及び装置		1,838,875		1,707,961		1,824,526		
(3) 土地		10,493,796		10,500,720		10,500,720		
(4) 建設仮勘定		95,441		105,971		25,200		
(5) その他		607,793		559,112		589,551		
計		16,528,052		16,197,437		16,332,999		
2. 無形固定資産		24,674		22,411		23,500		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		12,383,551		11,833,469		12,310,900		
(2) その他		603,096		561,069		600,545		
貸倒引当金		△135,448		△144,648		△144,648		
計		12,851,199		12,249,890		12,766,797		
固定資産合計		29,403,925	65.1	28,469,738	65.7	29,123,296	65.1	
資産合計		45,153,505	100.0	43,334,469	100.0	44,708,500	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,882,675		3,998,103		3,930,574	
2. 買掛金		4,017,780		4,035,512		4,165,569	
3. 短期借入金		5,634,320		5,005,500		4,990,000	
4. 1年以内償還予定 の社債		1,350,000		1,250,000		1,250,000	
5. 未払法人税等		319,253		271,402		390,203	
6. 預り金		3,284,156		967,929		1,079,319	
7. 預り担保金		—		2,718,886		2,580,198	
8. 営業外支払手形		472,442		448,174		460,171	
9. 設備関係支払手形		163,131		192,742		129,614	
10. 役員賞与引当金		14,350		23,625		28,700	
11. その他		1,291,969		1,330,502		1,291,532	
流動負債合計		20,430,076	45.3	20,242,375	46.7	20,295,880	45.4
II 固定負債							
1. 社債		1,250,000		—		125,000	
2. 長期借入金		4,749,500		4,778,000		5,183,500	
3. 繰延税金負債		569,598		77,440		471,989	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,623,171		3,658,720		3,658,811	
6. 役員退職慰労引当金		75,287		111,889		93,625	
7. 環境対策引当金		—		78,600		78,600	
8. その他		132,261		119,277		126,063	
固定負債合計		12,116,876	26.8	10,540,985	24.3	11,454,647	25.6
負債合計		32,546,952	72.1	30,783,360	71.0	31,750,527	71.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,795,651	12.8	5,795,651	13.4	5,795,651	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		944,696		944,696		944,696	
資本剰余金合計		944,696	2.1	944,696	2.2	944,696	2.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		157,500		184,000		157,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,976,462		2,561,611		2,479,135	
利益剰余金合計		2,133,962	4.7	2,745,611	6.4	2,636,635	5.9
4. 自己株式		△20,917	△0.0	△23,695	△0.1	△22,060	△0.0
株主資本合計		8,853,392	19.6	9,462,263	21.9	9,354,922	21.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,370,162	3.0	701,819	1.6	1,216,024	2.7
2. 繰延ヘッジ損益		△4,028	△0.0	—	—	—	—
3. 土地再評価差額金		2,387,027	5.3	2,387,027	5.5	2,387,027	5.3
評価・換算差額等 合計		3,753,161	8.3	3,088,846	7.1	3,603,051	8.0
純資産合計		12,606,553	27.9	12,551,109	29.0	12,957,973	29.0
負債純資産合計		45,153,505	100.0	43,334,469	100.0	44,708,500	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,351,463	100.0		16,438,004	100.0		33,280,276	100.0
II 売上原価			13,211,712	80.8		13,365,483	81.3		26,804,636	80.5
売上総利益			3,139,751	19.2		3,072,521	18.7		6,475,640	19.5
III 販売費及び一般管理費			2,441,725	14.9		2,433,607	14.8		4,909,562	14.8
営業利益			698,026	4.3		638,914	3.9		1,566,078	4.7
IV 営業外収益			272,123	1.7		250,254	1.5		546,912	1.6
V 営業外費用			276,786	1.7		267,322	1.6		540,212	1.6
経常利益			693,363	4.3		621,846	3.8		1,572,778	4.7
VI 特別利益			2,000	0.0		32,777	0.2		61,794	0.2
VII 特別損失			7,548	0.1		12,632	0.1		134,225	0.4
税引前中間(当期) 純利益			687,815	4.2		641,991	3.9		1,500,347	4.5
法人税、住民税及び 事業税		292,500				259,000			612,000	
法人税等調整額		△9,044	283,456	1.7	19,432	278,432	1.7	△18,685	593,315	1.8
中間(当期)純利益			404,359	2.5		363,559	2.2		907,032	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344	△18,692	8,739,499
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			29,000	△283,641		△254,641
利益処分による役員賞与（注）				△33,600		△33,600
中間純利益				404,359		404,359
自己株式の取得					△2,225	△2,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	29,000	87,118	△2,225	113,893
平成18年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	157,500	1,976,462	△20,917	8,853,392

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,802,798	—	2,387,027	4,189,825	12,929,324
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△254,641
利益処分による役員賞与（注）					△33,600
中間純利益					404,359
自己株式の取得					△2,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△432,636	△4,028	—	△436,664	△436,664
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△432,636	△4,028	—	△436,664	△322,771
平成18年9月30日残高（千円）	1,370,162	△4,028	2,387,027	3,753,161	12,606,553

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	△22,060	9,354,922
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			26,500	△281,083		△254,583
中間純利益				363,559		363,559
自己株式の取得					△1,635	△1,635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）			26,500	82,476	△1,635	107,341
平成19年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	184,000	2,561,611	△23,695	9,462,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△254,583
中間純利益				363,559
自己株式の取得				△1,635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△514,205		△514,205	△514,205
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△514,205		△514,205	△406,864
平成19年9月30日残高（千円）	701,819	2,387,027	3,088,846	12,551,109

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344	△18,692	8,739,499	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			29,000	△283,641		△254,641	
利益処分による役員賞与（注）				△33,600		△33,600	
当期純利益				907,032		907,032	
自己株式の取得					△3,368	△3,368	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	29,000	589,791	△3,368	615,423	
平成19年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	△22,060	9,354,922	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,802,798	2,387,027	4,189,825	12,929,324
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△254,641
利益処分による役員賞与（注）				△33,600
当期純利益				907,032
自己株式の取得				△3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△586,774	—	△586,774	△586,774
事業年度中の変動額合計（千円）	△586,774	—	△586,774	28,649
平成19年3月31日残高（千円）	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。